

## 農業経営での再生可能エネルギーに高い期待 2割が導入済・検討中、6割が関心示す

－ 日本公庫・平成25年下半年農業景況調査 －

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業が、スーパーL資金及び農業改良資金<sup>(注)</sup>のご融資先を対象に26年1月に実施した平成25年下半年農業景況調査で、再生可能エネルギーへの取組状況について調査したところ、原発事故を契機に新たなエネルギー供給システムとして期待が高まるなか、農業経営においても関心の高さを示す調査結果となりました。詳細は以下のとおりです。

<調査結果のポイント>

### ○ 光熱費の負担増背景に8割が可能性探る（図1-1・1-2・1-3）

再生可能エネルギーについて、すでに「導入済」の回答が11.6%、導入に向け「検討中」とする回答も10.2%に達するなど、農業経営において再生可能エネルギーの活用が進んでいる実態が浮き彫りとなった。

また、「関心がある」の回答も57.3%となり、「導入済」「検討中」も合わせると8割に達し、原油高、円安を背景に光熱費等の負担が増す中で、コスト削減策として、再生可能エネルギー導入の可能性を探る層の厚さがうかがえる。

「導入済」と「検討中」を合わせた回答は、地域別では、地理的に太陽高度が高く、年平均日射量も多いと考えられる九州が33.5%と突出して高い回答となったほか、関東（24.0%）、東海（23.4%）、北海道（21.9%）が全国平均の21.8%を上回った。

営農類型別では、ブローラーが35.8%と突出して高く、稲作が16.6%と全国平均を下回った。

### ○ 畜産・きのこでバイオマス、稲作で風力・水力に関心（図2-1・2-2）

「導入済み」「検討中」「関心がある」と答えた層に、そのエネルギー種別を聞いたところ、全国平均では、太陽光が91.2%と9割を超え、続いて風力（24.9%）、バイオマス（23.0%）、水力（15.3%）の順となった。

地域別にみると、風力では年間平均風速が強い箇所が多い東北（33.6%）、北海道（29.6%）の高さが目立つ。

営農類型別では、太陽光はすべての業種で8割から9割と高く、なかでも茶（97.0%）、畑作（95.0%）で高い回答となった。また、風力と水力では稲作が最も

高く(風力 31.3%、水力 23.8%)、バイオマスでは養豚(58.7%)、ブロイラー(57.1%)、酪農(55.0%)、採卵鶏(53.4%)、肉用牛(41.1%)といった家畜排せつ物が発生する畜産業種に加え、廃菌床が発生するきのこ(33.3%)で高い回答となった。

燃油や電気などの光熱費が高止まりする中、CO<sub>2</sub>の排出抑制といった地球環境の観点だけではなく、農業経営で利用できる安定的なエネルギー源の確保の面からも、再生可能エネルギーの推進は重要です。

日本公庫ではスーパーL資金などの融資を通じて、農業経営への利用を目的とした再生可能エネルギー導入のニーズに積極的に対応してまいります。(P6:再生可能エネルギー導入に利用できる公庫資金)

(注) スーパーL資金とは認定農業者等の経営改善の取組を後押しする資金です。また、農業改良資金は、担い手農業者の新たな取組を支援する資金です。

調査時期	平成 26 年 1 月
調査方法	往復はがきによる郵送アンケート調査
調査対象	スーパーL資金又は農業改良資金の融資先のうち 20,902 先
有効回答数	6,937 先 (回収率: 33.2%)

図 1-1 再生可能エネルギーの導入について（全体）

n(有効回答数)=6,854

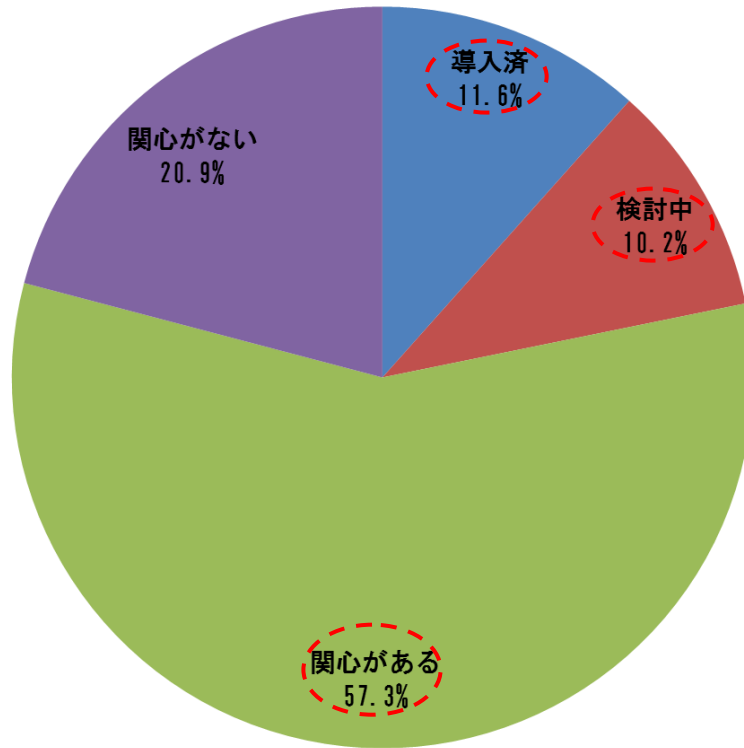


図 1-2 再生可能エネルギーの導入について（地域別）

n=6,854

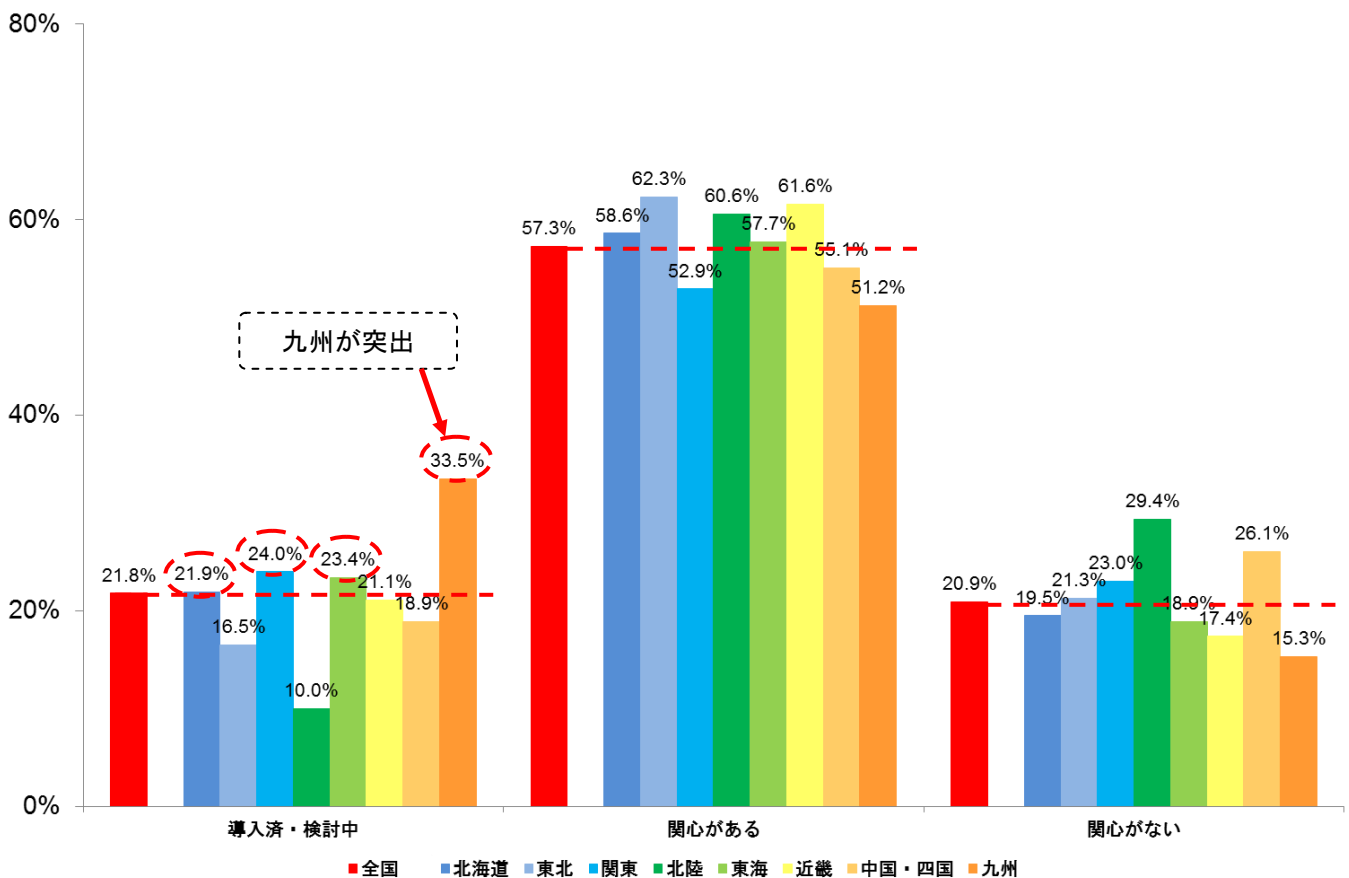


図1-3 再生可能エネルギーの導入について（営農類型別）

n=6,854

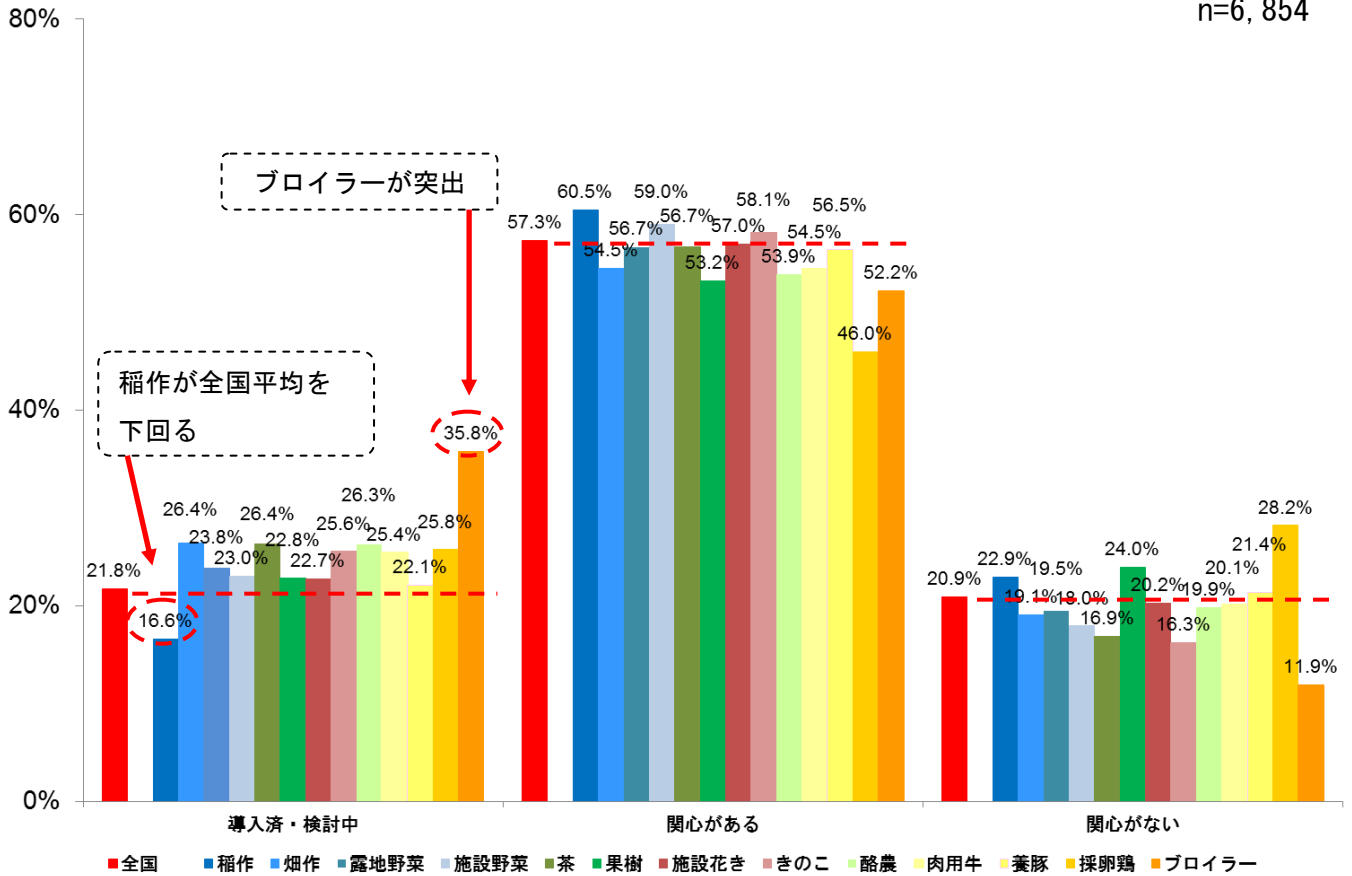


図2-1 「導入済」「検討中」「関心がある」の回答者のエネルギー種別について（地域別）

n=5,301

（最大3つまで選択可）

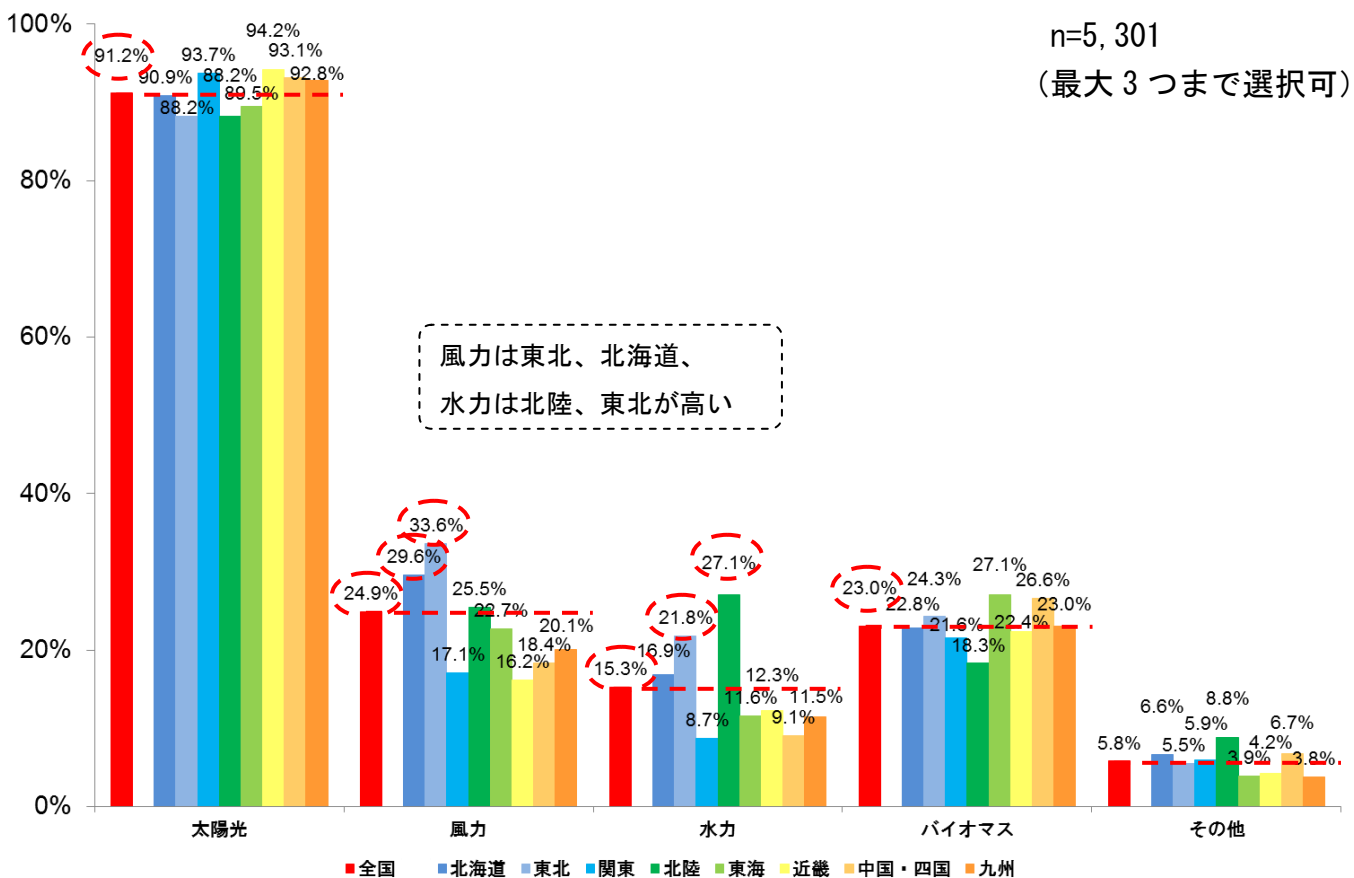
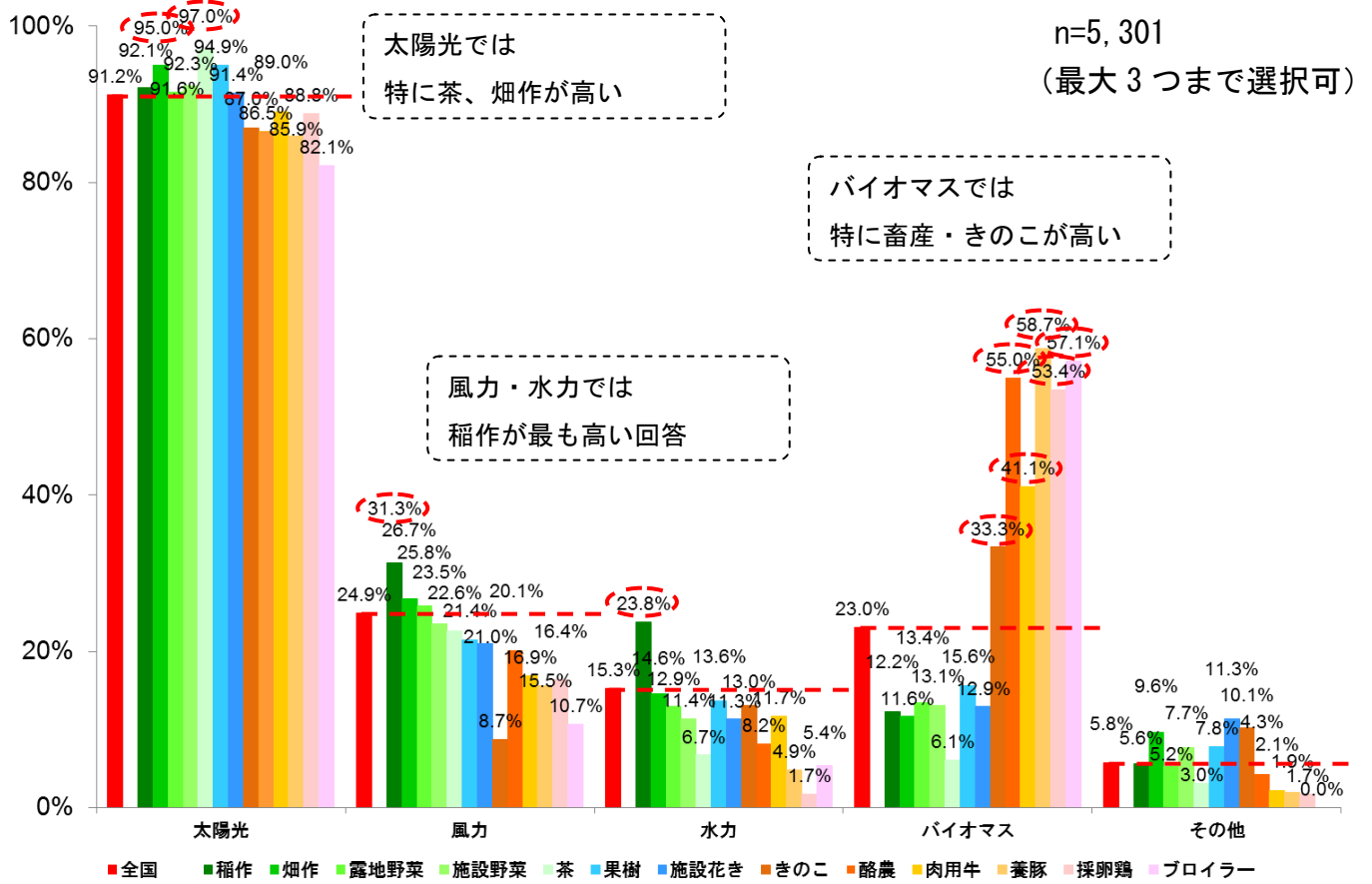


図2-2 「導入済」「検討中」「関心がある」の回答者のエネルギー種別について（営農類型別）



## 《参考》 農業経営への活用を目的とした再生可能エネルギー導入に利用できる公庫資金

### ▶▶ 太陽光発電

太陽光発電を利用したコスト削減や、畜舎屋根へのパネル設置による遮熱性向上等の副次的効果を活用した経営改善を支援します。

主な資金制度	資金名	農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）
	ご利用いただける方	認定農業者（農業を営む個人・法人であって、「農業経営改善計画」を作成して市町村の認定を受けた方）
	融資限度額	個人：3億円（特認6億円）、法人10億円（特認20億円）
	返済期間	25年以内（うち据置10年以内）
	利率(2014年3月19日現在)	返済期間に応じて 0.40%～1.00%

### ▶▶ バイオマス発電

家畜排せつ物や食品残さなどの有機物（バイオマス）から得られるバイオガスやバイオエタノールを利用した発電による経営改善を支援します。

資金名	畜産経営環境調和推進資金	
	処理高度化施設整備計画に基づく事業	共同利用施設整備計画に基づく事業
ご利用いただける方	上記の計画について、都道府県知事の認定を受けた畜産業（牛、豚、鶏、馬に限る）を営む個人、法人	上記の計画について、都道府県知事の認定を受けた農業協同組合、農業協同組合連合会、畜産業を営む方が組織する5割法人・団体
資金の使いみち	①畜舎、堆肥舎および付帯施設、農機具および運搬具の改良、造成、取得 ②施設・機械の賃借料の全額の一時的支払い ③家畜排せつ物の処理・有効利用を行う法人に参加するための出資（施設・機械を取得する場合に限る）	上記の計画に基づく施設の改良、造成、取得
融資限度額	一般	特認（※1）
	負担額の80%または次のいずれか低い額 個人…3,500万円 法人…7,000万円	負担額の90%または次のいずれか低い額 個人…1億2,000万円 法人…4億円
返済期間	20年以内（うち据置期間3年以内） ただし、資金の使いみちのうち、②・③については15年以内（うち据置期間3年以内）	
利率（2014年） （3月19日現在）	補助事業 1.00% 非補助事業 1.00%	1.00%
担保保証人	原則として必要ですが、ご相談のうえ決めさせていただきます。	

※1 家畜排せつ物の利用の促進に必要な施設の導入を図る計画、または環境保全のための家畜使用施設をほかの土地に移転する計画であるもの

※2 貸付対象施設のうち家畜排せつ物の利活用のための施設・機械は、国に申請すると5年間の利子助成が受けられます。

（注1）審査の結果によりご希望に添えない場合があります。

（注2）上記以外にも資金をご利用いただくための要件や、国の利子助成についての要件があります。

### ▶▶ 小水力発電

農業用水等の水力を利用した発電によるコスト削減を支援します。

主な資金制度	資金名	農業基盤整備資金		
	ご利用いただける方	土地改良区など		
	融資限度額	貸付けを受ける方が当該年度に負担する額		
	返済期間	25年以内（うち据置10年以内）		
	利率(2014年3月19日現在)	区分	融資期間にかかわらず	
		補助事業 県営	1.15%	
団体営		1.00%		
	非補助事業 一般	1.00%		

注) 上記の内容は、各資金の要件、条件の抜粋となります。詳しくは公庫ホームページや最寄りの公庫支店にお問い合わせください。